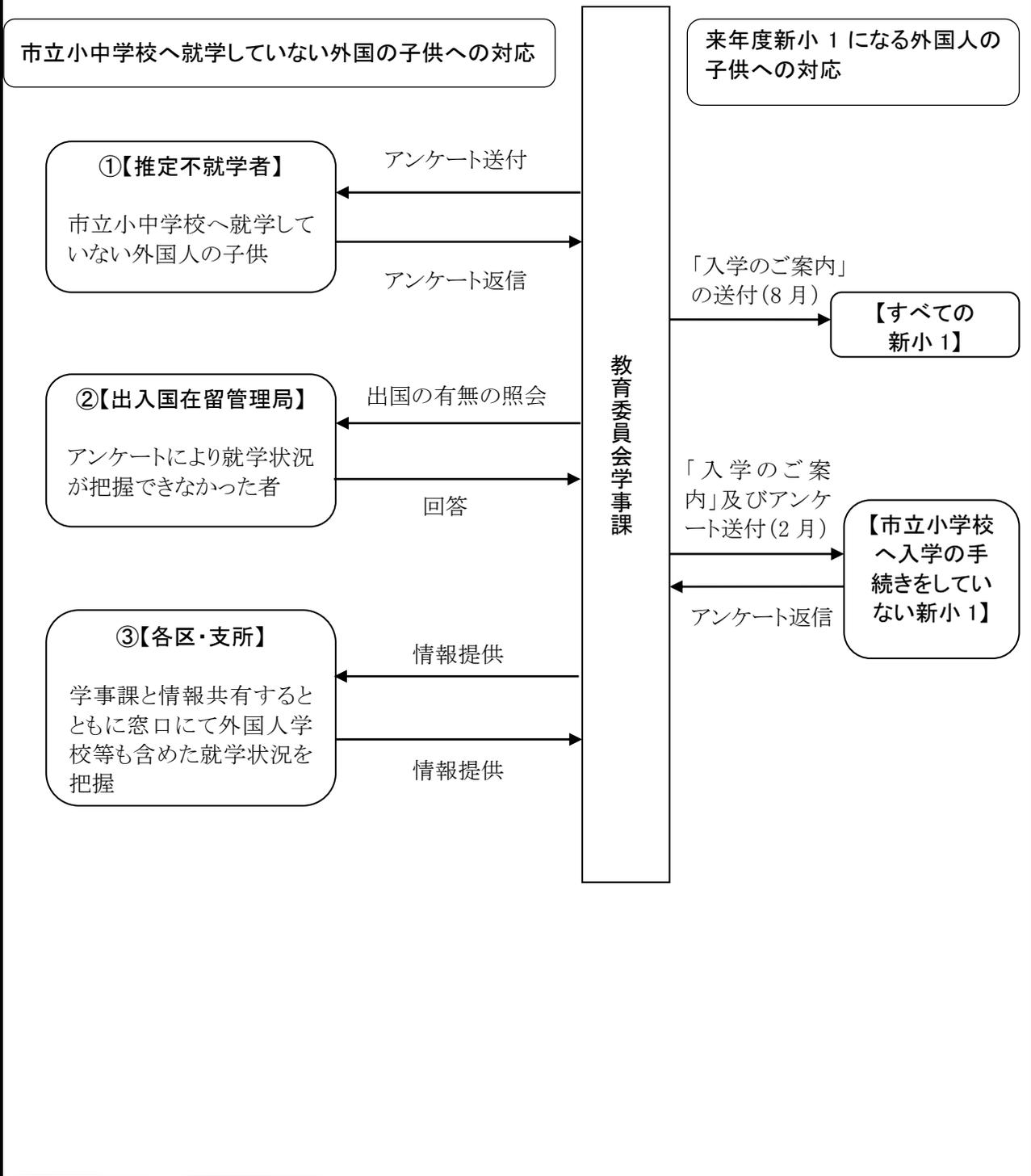


令和3年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (Ⅱ 外国人の子供の就学促進事業)
 事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【 名古屋市 】

令和 3年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制



2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること

(1) 学齢相当の子どもの就学状況把握の取組み

- ・外国人学校への名簿提供依頼
- ・窓口来庁時に就学状況の聞き取り
- ・名古屋市に住民登録があるが、市立小中学校へ就学しておらず、就学状況を把握できていないすべての外国人の子供の保護者に対し、就学に関するアンケートを送付
- ・上記アンケートにより就学状況を把握できなかった外国人の子供について、東京出入国在留管理局に出国の記録の有無を照会

(2) 新入学年齢相当の子どもの就学状況把握の取組み

- ・市立学校への入学案内、就学予定状況調査票の送付(8月)
- ・窓口来庁時に就学予定状況の聞き取り
- ・令和4年1月現在未把握者へ市立学校への入学案内、就学予定状況調査票の再送付(2月)

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること

- ・学齢相当の外国籍の子どもについては就学状況調査を行うことで、外国人学校や国立・私立学校への就学、国外転出等の就学状況を調査対象者の約9割把握することができた。これにより、真に支援が必要な対象者が絞られてきた。
- ・新入学年齢相当の外国籍の子どもについては、毎年度2月に市立学校未申請者に対してアンケートを送付しているが、今年度新たに窓口等で調査をおこなったことにより23名の就学予定状況が判明し、2月1日時点の調査対象人数が82名から45名に減少した。

	3～6歳	7～12歳	13～15歳	16～18歳以上 (過年齢)
本事業で対応した子供の数	561人	337人	180人	0人

4. その他(今後の取組等)

- ・引き続き調査対象の世帯には、再度アンケートの送付を行うことで就学状況把握に努める。
- ・アンケート回答内容等で支援が必要と思われる世帯に対しては、学校や各部局と連携をしていく。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。) 成果物等があれば別途提出すること。
 ※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き文部科学省ホームページで公開する。